平成31年度 決算状況

団体コード	132195	市町村類型	Ⅱ－1
団体名	狛江市	31年度交付税種地区分	Ⅱ－9

人口

国調	27年 80,249人
住基台帳	増減率(27/22)年 1.9%
	2．1．1 83,257 人
	対前年増△減率 0.9 %
	(参考)2．1．1現在
	65歳以上 19,927 人

指定団体等の状況

過疎 [首都]
山村
離島 [近郊整備]
不交付 [既成市街地]
広域行政圏
面積 6．39Km²

事務の共同処理の状況

〈ごみ・し尿処理〉
・東京たま広域資源循環組合
・多摩川衛生組合
〈その他〉
・東京市町村総合事務組合
・東京都市町村職員退職手当組合
・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
・東京都後期高齢者医療広域連合

決算収支の状況

		平成31年度千円	平成30年度千円
1 歳入総額	A	29,857,876	29,696,799
2 歳出総額	B	28,875,637	28,542,576
3 歳入歳出差引額（A－B）	C	982,239	1,154,223
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	76,654	111,030
5 実質収支（C－D）	E	905,585	1,043,193
6 単年度収支	F	△137,608	△4,460
7 積立金	G	349,593	247,335
8 繰上償還額	H	0	0
9 積立金取崩額	I	350,000	165,000
10 実質単年度収支（F+G+H－I）	J	△138,015	77,875

指数等

基準財政需要額	11,810,951 千円
基準財政収入額	10,396,023 千円
標準財政規模	15,527,999 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	960,117 千円
財政力指数	0.883 単年度(0.880)
実質収支比率	5.8 %
公債費負担比率	9.7 %
経常収支比率	92.7 %
地方債現在高 A	19,341,173 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,168,311 千円
積立金現在高 C	4,536,801 千円
(うち 財政調整基金)	(1,865,763)
将来にわたる財政負担 A＋B－C	16,972,683 千円
積立基金取崩額	350,000 千円
収益事業収入	0 千円
健全化判断比率	
※( )書きは早期健全化基準	
実質赤字比率	－(12.74) %
連結実質赤字比率	－(17.74) %
実質公債費比率	1.9 (25.0) %
将来負担比率	10.1 (350.0) %

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	12,879,898	43.1	11,905,497	79.4
地方譲与税	113,774	0.4	113,774	0.8
利子割交付金	21,639	0.1	21,639	0.2
配当割交付金	107,589	0.4	107,589	0.7
株式等譲渡所得割交付金	66,360	0.2	66,360	0.4
地方消費税交付金	1,244,065	4.2	1,244,065	8.3
ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	33,284	0.1	33,284	0.2
自動車税環境性能割交付金	11,762	0.0	11,762	0.1
地方特例交付金等	219,651	0.7	219,651	1.5
うち子ども・子育て支援臨時交付金	137,851	0.5	137,851	0.9
地方交付税	1,433,825	4.8	1,137,729	7.6
普通	1,137,729	3.8	1,137,729	7.6
特別	296,096	1.0		
交通安全対策特別交付金	5,956	0.0	5,956	0.0
国有提供施設交付金				
小計	16,137,803	54.0	14,867,306	99.2
分担金・負担金	286,377	0.9		
使用料	226,283	0.7	120,613	0.8
手数料	352,028	1.2		
国庫支出金	4,564,322	15.3		
都支出金	4,972,264	16.6		
財産収入	20,300	0.1		
寄附金	51,390	0.2		
繰入金	378,515	1.3		
繰越金	1,154,223	3.9		
諸収入	203,271	0.7	27	0.0
地方債	1,511,100	5.1		
(うち臨時財政対策債)	(749,000)	(2.5)		
合計	29,857,876	100.0	14,987,946	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,486,227	15.5	3,932,132	3,854,758	24.5
うち職員給	2,641,436	9.1	2,235,248	2,219,542	14.1
扶助費	8,475,106	29.4	2,409,608	2,393,553	15.2
公債費	1,797,391	6.2	1,797,391	1,797,391	11.4
元利償還金	1,797,358	6.2	1,797,358	1,797,358	11.4
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
小計	14,758,724	51.1	8,139,131	8,045,702	51.1
物件費	4,458,257	15.5	3,111,466	2,451,250	15.6
維持補修費	66,390	0.2	61,504	59,877	0.4
補助費等	3,254,523	11.3	2,096,897	1,653,546	10.5
積立金	731,916	2.5	683,835		
投資及び出資金・貸付金					
繰出金	3,408,356	11.8	3,055,707	2,382,476	15.1
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,197,471	7.6	521,381		
うち人件費	125,063	0.4	125,063		
普通建設事業費	2,197,471	7.6	521,381		
補助	324,154	1.1	71,250		
単独	1,873,317	6.5	450,131		
その他					
災害復旧事業費					
失業対策事業費					
合計	28,875,637	100.0	17,669,921		

歳入一般財源等 18,652,160千円

経常経費充当一般財源等 14,592,851千円

減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 97.4%

一般職員（2．4．1 現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支給総額B 千円	1人当り支給月額 B／A 円
一般職員	412	128,612	312,165
うち技能労務職	25	8,316	332,640
教育公務員	2	921	460,500
消防職員			
臨時職員			
合計	414	129,533	312,882

特別職等（2．4．1現在）

区分		改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円
市長		H22.4.1	898,000
副市長		H22.4.1	774,000
教育長		H22.4.1	721,000
議会	議長	H22.4.1	547,000
	副議長	H22.4.1	489,000
	議員	H22.4.1	465,000
	議員定数	(22人)	

市町村税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	6,905,772	53.6	4.6	6,732,631	
	法人分	339,487	2.6	△4.1	340,781	17,739
固定資産税		4,273,498	33.2	1.9	4,224,783	
軽自動車税		45,439	0.4	2.9	46,620	
市たばこ税		341,301	2.6	0.6	347,729	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		974,401	7.6	0.8		
入湯税						
事業所税						
都市計画税		974,401	7.6	0.8		
法定外目的税						
旧法による税						
合計		12,879,898	100.0	3.0	11,692,544	17,739

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	306,491	1.1	306,412
総務費	2,890,202	10.0	2,513,853
民生費	15,494,486	53.7	7,150,888
衛生費	1,947,246	6.7	1,299,902
労働費	76,926	0.3	51,046
農林水産業費	38,095	0.1	30,001
商工費	187,229	0.7	117,828
土木費	1,963,089	6.8	1,363,306
消防費	1,129,357	3.9	941,164
教育費	3,045,125	10.5	2,098,130
災害復旧費			
公債費	1,797,391	6.2	1,797,391
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	28,875,637	100.0	17,669,921

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		36,947	937,559	12
介護保険（保険事業勘定）		138,504	1,004,630	11
後期高齢者医療		2,792	227,427	3
公共下水道	無	237,711	498,550	8
駐車場事業	無	0	0	0

国保（事業会計の状況）

加入世帯数	12,051 世帯
被保険者数	17,100 人
一世帯当り保険税調定額	140,950 円
被保険者一人当り保険税調定額	99,333 円
被保険者一人当り費用	459,105 円
保険税（料）	1,677,327 千円
保険給付費	4,853,815 千円
国民健康保険事業費納付金	2,639,182 千円

納税義務者数

	人
個人均等割	44,797
法人税割	1,913

平成31年度大規模事業（単位：百万円）

子育て・教育支援複合施設		野川地域センター改修事業	92
新築事業	677	道路新設改良事業	71
都市計画公園整備事業	254	東野川学童保育所改修工事	58
新設保育園整備事業	175	第四中学校プール及び屋内運動場	
調布都市計画道路３・４・16号線整備事業（電中研前）	135	トイレ等改修事業	48
道路維持事業	119	第一小学校屋内運動場空調設備整備事業	47

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.6	48.1	99.4
(徴収猶予分を除く)	(99.6)	(48.1)	(99.4)
市町村民税	99.5	44.9	99.2
純固定資産税	99.8	68.8	99.7
国民健康保険税(料)	96.8	38.4	94.1